

第3回: ポストケインズ派経済学におけるミクロ的基礎づけ(第2回の続き)

担当者: 佐々木 啓明*

2010年4月27日

*京都大学経済学研究科. E-mail: sasaki@econ.kyoto-u.ac.jp

—費用曲線の形状—

新古典派とポストケインズ派では用いる生産関数が異なる。

Table 1: 生産関数の違い

	新古典派	ポストケインズ派
資本と労働の代替	あり	なし
具体例	$q = AN^\alpha K^{1-\alpha}$	$q = \min\{aN, bK\}$

代替が可能な場合、例えば、自動車を1台生産するのに、10台の機械と5人の労働者という組み合わせでもよいし、1台の機械と30人の労働者という組み合わせでもよい、ということ。

代替が不可能な場合、自動車を1台生産するのに必要な機械と労働者の組み合わせは固定されている。

—稼働率とは—

現実の産出量 q を完全稼働生産能力 q_{fc} で割ったものとして定義される。

先ほどのポストケインズ派の生産関数で, $b = u/\kappa$ としておく。ここで, $\kappa = K/q_{fc}$ は定数と仮定。すると, u が稼働率を表すことになる (κ は定数だから b が稼働率とも言える)。

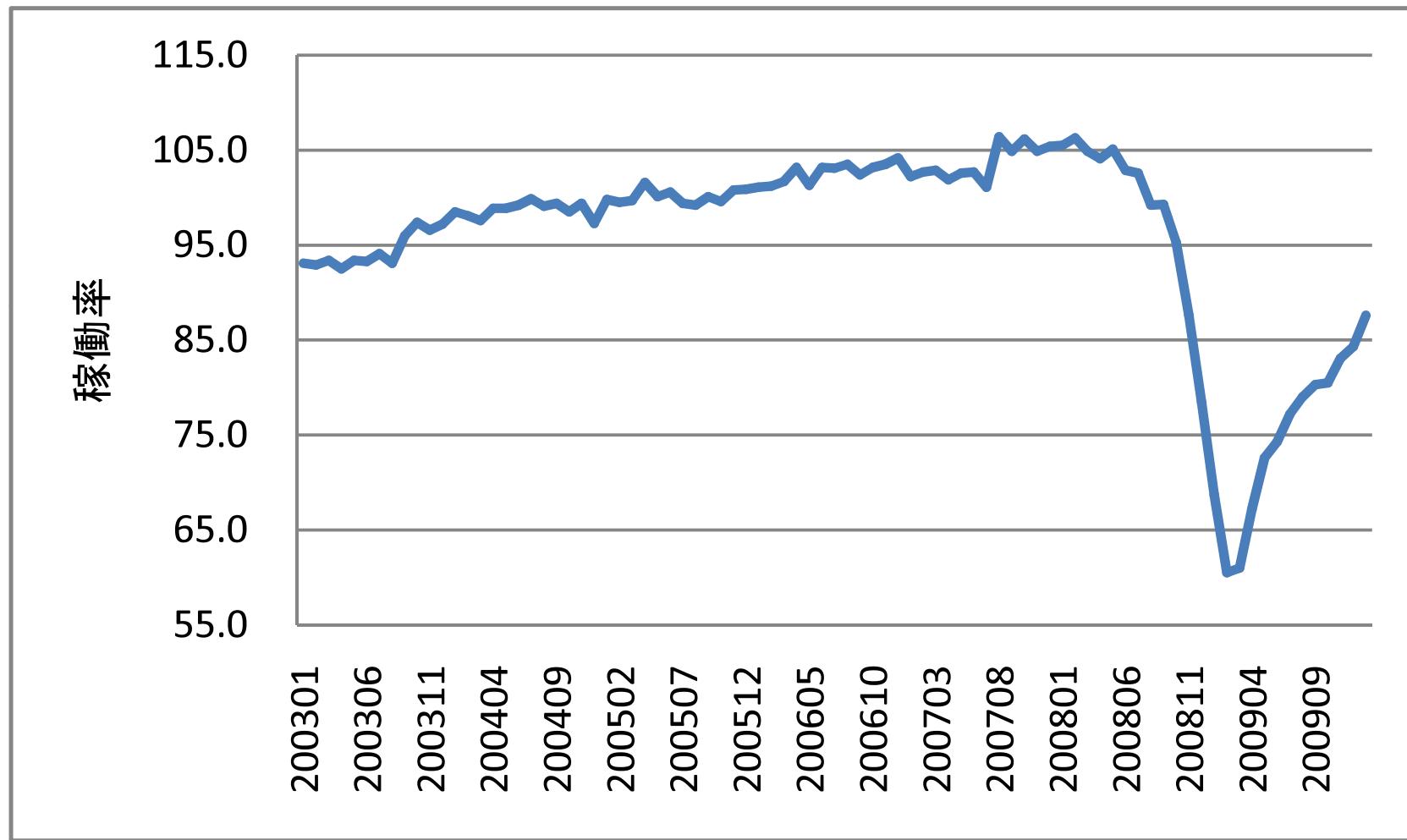


Figure 1: 日本の製造工業の稼働率(月次データ). 経済産業省の鉱工業指数から作成.

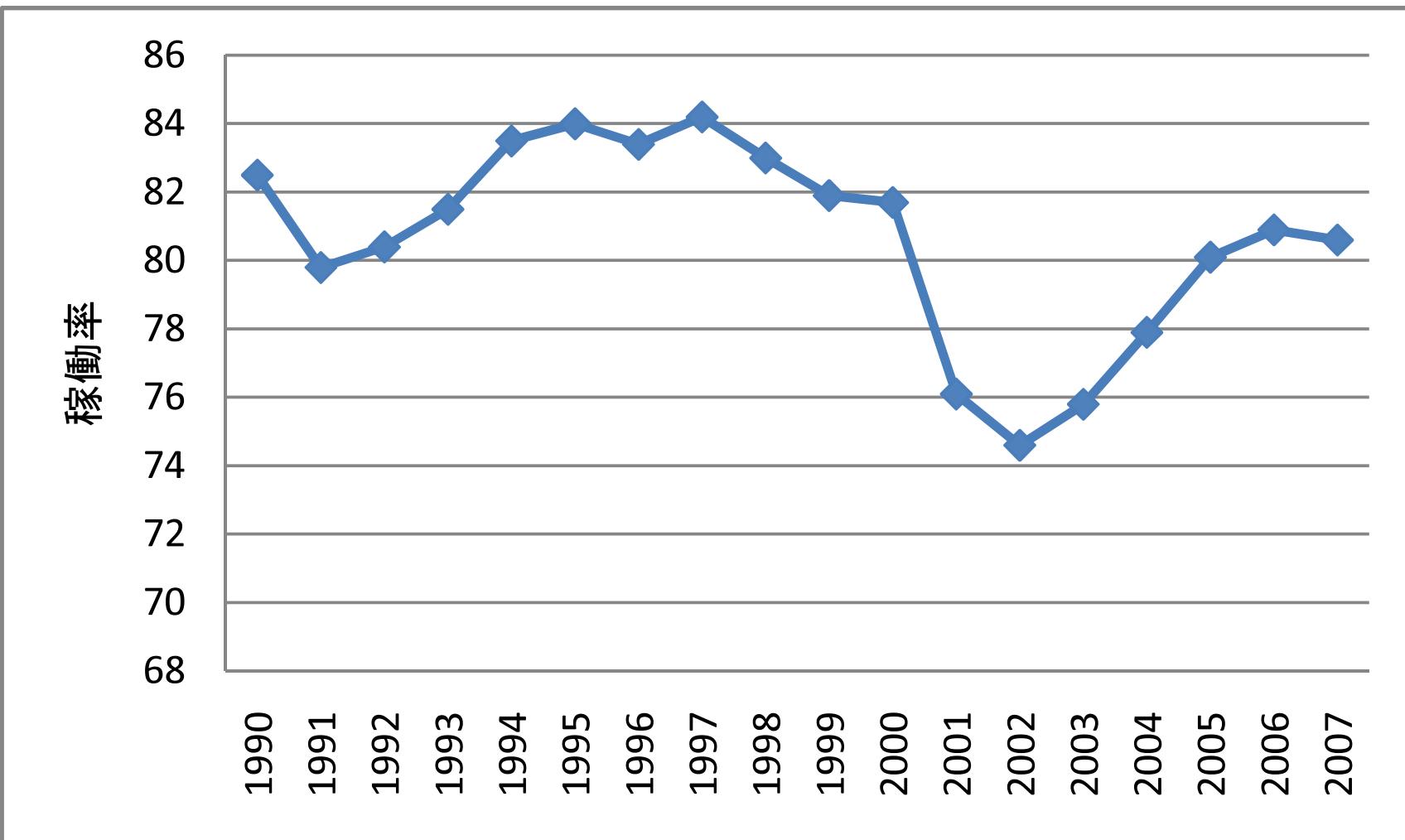


Figure 2: 米国の全産業の稼働率(年次データ). Economic Report of the Presidentから作成.

—企業の費用に関する定型化された事実—

ポストケインズ派の企業理論から得られる4つの定型化された事実.

1. 1つの工場の単位直接費用と限界費用はほぼ一定.
2. 単位費用は遞減する.
3. 実際的生産能力を超えて生産することは可能だが、その場合、限界費用は上昇する.
4. 通常、企業は完全稼働生産能力以下で操業する.

—なぜ完全稼働率で操業しないのか—

稼働率は約75–80%の稼働率で操業しており、余力を残している。
→100%のときが単位費用は最小。合理的ではないのでは？

- 将来は不確実。
- 予期せぬ需要の変化に対応するためには余力が必要。
- ライバル企業の市場参入を阻止するために必要。

—価格設定—

ポストケインズ派の価格設定方式は、コストプラス・プライシング。
企業は単位費用に利益(費用マージン)を加えて価格を設定する。

農林水産物の価格は需要と供給で決まるが、製造業製品の価格はコスト
プラス・プライシングで決まると考えられる。

→価格が企業側で設定されるということは、生産量は需要で決定される
ということ。

ポストケインズ派では以下の3つの価格設定方式が用いられる。

■マークアップ・プライシング

単位直接費用に $(1 + \text{総費用マージン})$ を乗じて価格を設定する。

$$p = (1 + \theta)UDC. \quad (1)$$

■標準コスト・プライシング

標準単位費用に $(1 + \text{総費用マージン})$ を乗じて価格を設定する。標準単位費用とは標準生産量 q_n で測った単位費用のこと。

$$p = (1 + \Theta) \text{NUC}. \quad (2)$$

■目標利益プライシング

標準コスト・プライシングの特別バージョン。費用マージンが特別な形をしている。

$$\Theta = \frac{r_n v}{u_n - r_n v}. \quad (3)$$

—費用マージンをどうやって決めるのか—

費用マージンは目標利益率に依存する。目標利益率の決定要因は、非主流派でも学派によって異なる。

Table 2: 目標利益率の決定要因

学派	決定要因
マルクス派	階級闘争
カレツキ派	独占度と新規参入阻止能力
ケンブリッジ学派	資本成長率
スラッファ派	中央銀行の利子率

—4つの決定要因のうちどれが妥当なのか—

どれも何らかの妥当性をもつ。

しかも、第2回で説明した拡張フロンティアとファイナンス・フロンティアの分析とも両立する。

例: 独占力の低下、企業の交渉力の低下は拡張フロンティアを下にシフトさせる。

→成長率が一定ならば、標準利潤率は低下する。

$$r_n = i_n + \frac{g_s}{1 + \rho}.$$